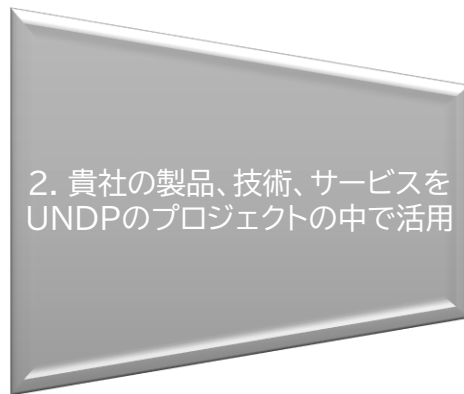


1. 国連開発計画(UNDP)について

- ◆ 国際連合の1機関
- ◆ 1966年設立
- ◆ 170以上の国や地域で活動
- ◆ 職員数: 17,000
- ◆ 本部: ニューヨーク
- ◆ インド事務所: ニューデリー(国事務所)、ハリヤナ、パンジャブ、ウッタラカンド、MP、オリッサ、カルナータカ、UP、北東州 他

2. UNDP とのパートナーシップの形態



3. UNDP との連携メリット



4. UNDP の6つのソリューション



貧困の根絶



国家の仕組み整備



災害、紛争などへの危機対応力強化



環境保全



安価なクリーンエネルギーの普及



女性のエンパワーメントとジェンダー平等の実現

5. 事例紹介

NEC Corporation India Private Limited

・インドのスパイス産業へのブロックチェーン技術の導入検証

HCCB, Hindustan Unilever Limited, HDFC Bank

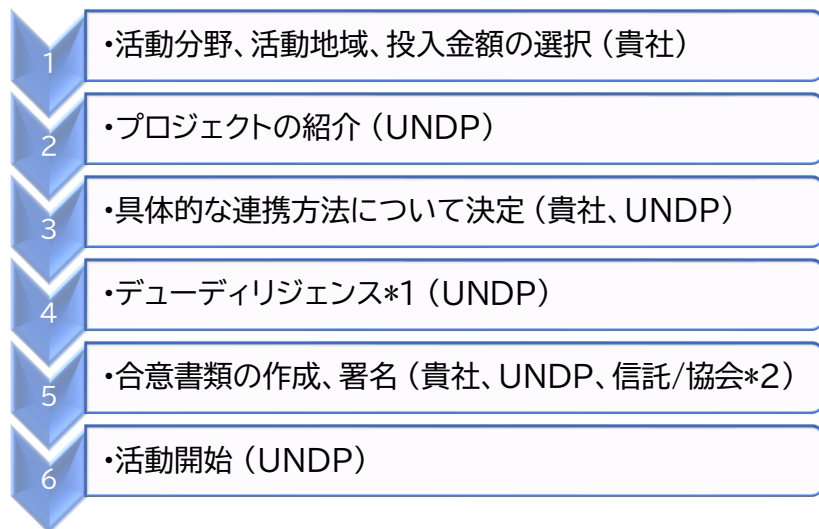
・プラスチックリサイクル事業への資金提供

Kyosan India Private Limited

・デリーでのEV充電ステーション2基の設置への資金提供

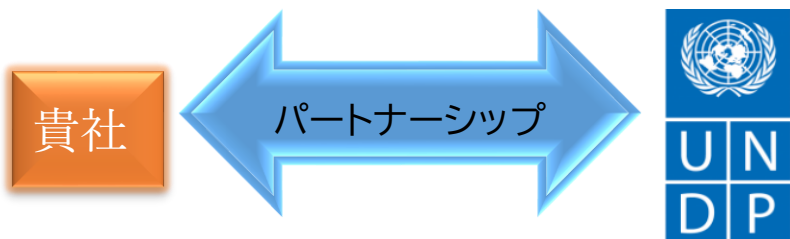
6. パートナーシップ締結までの流れ(例)

◆ 一社での場合



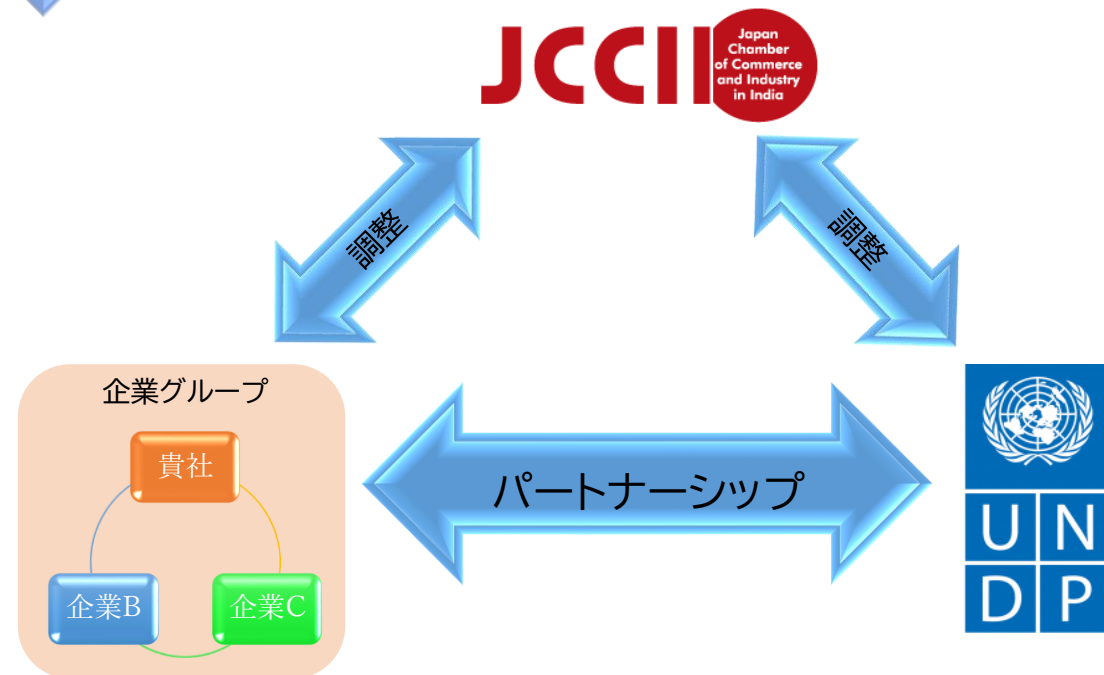
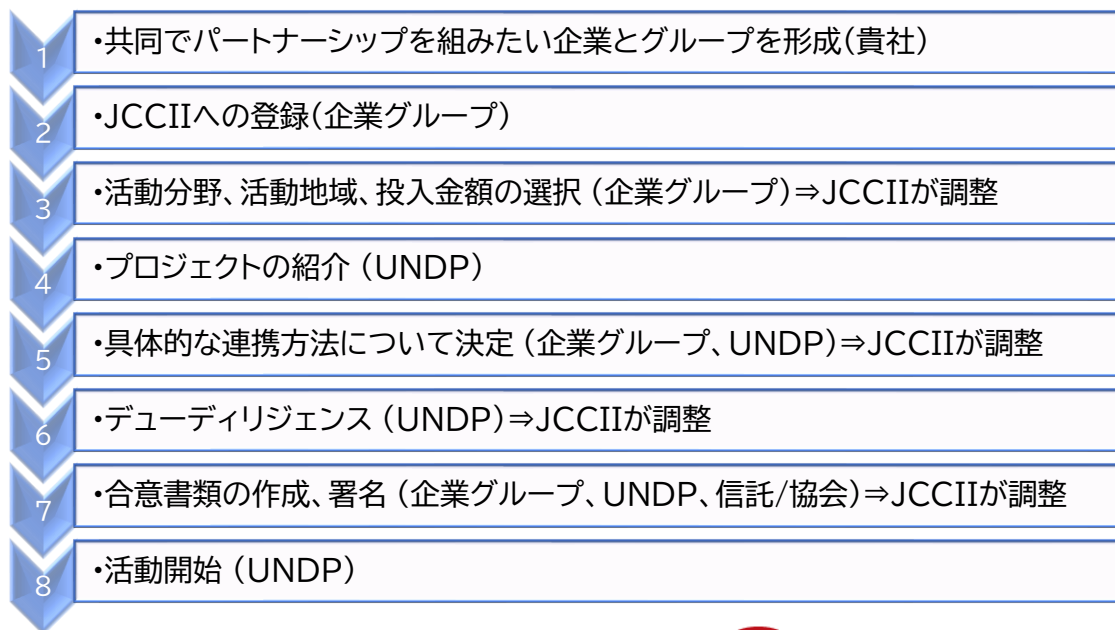
*1: パートナーシップ樹立前に実施するリスク調査

*2: インド政府の会社法の規定により UNDP の紹介する信託/協会との三者契約となります



◆ 複数社での場合

複数の企業で提携し、共同で UNDP の活動に出資したい場合(以下企業グループと表記)、インド日本商工会(JCCII)が間に入り UNDP との調整をサポートします。



7. インド国内にて約 20 社との提携実績



国連開発計画(UNDP)は 2030 年までに SDGs を達成するため、インドに進出している日本企業の皆様と相互にメリットのある、win-win のパートナーシップ樹立を進めています。企業が CSR/SDGs に取り組むメリットは企業ブランドの向上です。B to B、B to C といった背景での企業競争力の向上、投資呼び込み、有能な人材確保などが期待できます。社会への貢献がビジネスの成長につながる時代です。構想段階でも結構ですので、まずはパートナーシップの形態に応じて国連開発計画(UNDP)またはインド日本商工会(JCCII)にご連絡下さい。企業の皆様の利益につながるよう提案させていただきます。中小企業の皆様からのお問い合わせもお待ちしております。



担当:

■一社でのパートナーシップの場合
河野雄太(ここのゆうた)
UNDP インド事務所
SDGs コーディネーター
yuta.kono@undp.org
+91-99711-24189

■複数社でのパートナーシップの場合
杉野健治(すぎのけんじ)
インド日本商工会(JCCII)
事務局長
sugino@jccii.in
+91-95604-03277